

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蛭田 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員

(氏名) 水野 雄氏

TEL 03-3296-3008

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,022,701	△16.4	39,968	△20.2	38,046	△17.9	20,599	△17.6
21年3月期第3四半期	1,223,002	—	50,055	—	46,342	—	24,995	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	14.73	—
21年3月期第3四半期	17.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,425,089	633,793	43.7	445.32
21年3月期	1,379,337	611,351	43.8	431.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 622,741百万円 21年3月期 603,846百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,432,000	△7.8	53,000	51.6	51,500	58.5	23,000	384.8	16.45

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4 その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4 その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,402,616,332株 21年3月期 1,402,616,332株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,188,645株 21年3月期 4,070,731株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,398,482,508株 21年3月期第3四半期 1,398,443,738株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。

当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】3 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月～12月、以下「当第3四半期」)における世界経済は、一昨年秋に発生した経済危機に対する各国の経済対策が奏効し、特に中国を中心としたアジアにおいて景気が回復基調にありました。これにより日本経済は、アジア向け輸出の増加などがけん引し企業収益の改善の兆しが見られたものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷、円高の進行などが継続しており、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期における連結業績は、ケミカル事業が原燃料価格下落に伴う製品価格下落の影響を受けたことなどから、売上高は1兆227億円で、前年同四半期連結累計期間(以下「前年同期」)比2,003億円(16.4%)の減収となりました。また、交易条件が改善したケミカル事業やコストダウンに努めた住宅事業が業績を伸ばしたものの、エレクトロニクス事業や繊維事業が市況回復の遅れの影響を受けたことや、医薬事業のライセンス収入が減少したことなどから、営業利益は400億円で前年同期比101億円(20.2%)の減益、経常利益は380億円で前年同期比83億円(17.9%)の減益となり、四半期純利益は206億円で前年同期比44億円(17.6%)の減益となりました。

(2) セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント名称をセグメントの事業内容に一致させるため、一部セグメント名称を下記のとおり変更しています。

変更前セグメント名称	→	変更後セグメント名称
「ケミカルズ」セグメント	→	「ケミカル」セグメント
「ホームズ」セグメント	→	「住宅」セグメント
「ファーマ」セグメント	→	「医薬・医療」セグメント
「せんい」セグメント	→	「繊維」セグメント

平成21年4月1日付けで行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管に伴い、本事業の前年同期の業績を「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」から「エレクトロニクス」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

また、同年4月1日付けで行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナTM」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管に伴い、本事業の前年同期の業績を「ケミカル」セグメントから「繊維」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

「ケミカル」セグメント

売上高は4,523億円で、前年同期比1,266億円(21.9%)の減収となりましたが、営業利益は218億円で、前年同期比111億円(103.0%)の増益となりました。

「ケミカル」セグメントは、石化・モノマー系事業において、原燃料価格の下落により製品価格が下落しましたが、交易条件の改善、アジア市場での需要回復により増益となりました。ポリマー系事業では、自動車・家電分野などでの需要回復遅れにより減益となりました。高付加価値系事業では、「サランラップTM」などの消費材が好調に推移し、添加剤事業やコーティング事業なども堅調でしたが、水処理事業やイオン交換膜事業などでは業績の回復が遅れました。以上により、セグメント全体では減収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は2,537億円で、前年同期比286億円(10.1%)の減収となりましたが、営業利益は108億円で、前年同期比1億円(0.5%)の微増益となりました。なお、建築請負事業の受注高は2,231億円で、前年同期比62億円の増加となりました。

「住宅」セグメントは、建築請負事業において、戸建住宅「ヘーベルハウスTM」の引渡戸数が大幅に減少したものの、大幅なコストダウンに努めたことや、住宅周辺事業において、リフォーム事業などが堅調に推移したことから、減収・微増益となりました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は859億円で、前年同期比65億円(7.0%)の減収となり、営業利益は63億円で、前年同期比67億円(51.6%)の減益となりました。

「医薬・医療」セグメントは、医薬事業において、排尿障害改善剤「フリバスTM」やカルシトニン製剤「エルシトニンTM」などの販売数量が増加したものの、ライセンス収入が大幅に減少しました。医療事業においては、ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」を中心に各製品が円高の影響を強く受けたことに加え、減価償却費が増加しました。以上により、セグメント全体では減収・減益となりました。

「繊維」セグメント

売上高は746億円で、前年同期比176億円(19.1%)の減収となり、営業損失は29億円で、前年同期比36億円の減益となりました。

「繊維」セグメントは、ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」は製品価格下落の影響を強く受け、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」は販売数量の減少と円高の影響を受けました。また、不織布事業ではスパンボンドの販売数量が減少し、ナイロン66繊維「レオナTM」ではエアバッグ用途の販売数量が増加したもののタイヤコード用途の販売数量が減少しました。以上により、セグメント全体では減収・減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,059億円で、前年同期比40億円(3.6%)の減収となり、営業利益は55億円で、前年同期比84億円(60.6%)の減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、電子部品系事業において、LSIの新規用途での販売数量が増加したものの、既存用途向けLSIの回復の遅れや磁気センサ製品などの販売量の減少に加え、円高の影響を受けました。電子材料系事業においては、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」を中心に販売数量は回復基調にあったものの、各製品で販売価格下落の影響を受けました。以上により、セグメント全体では減収・減益となりました。

「建材」セグメント

売上高は369億円で、前年同期比111億円(23.1%)の減収となり、営業利益は17億円で、前年同期比2億円(11.2%)の減益となりました。

「建材」セグメントは、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」系製品などの建築・住宅用資材を扱う住建事業、基礎杭などの基礎事業及び断熱材事業において、積極的な新規用途の開拓やコスト削減に努めたものの、建築着工数の減少により販売数量が減少したため、減収・減益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は134億円で前年同期比59億円(30.7%)の減収となり、営業利益は12億円で、前年同期比29億円(71.9%)の減益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメントは、エンジニアリング事業において設備投資の抑制による受注減少などにより、減収・減益となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期末の総資産は、現金及び預金が146億円、流動資産のその他が193億円減少したものの、受取手形及び売掛金が488億円、たな卸資産が136億円、有形固定資産が113億円増加したことなどから前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて458億円増加し、1兆4,251億円となりました。

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーが100億円増加した一方で、短期借入金が77億円、長期借入金が90億円減少したことなどにより、前年度末に比べて45億円減少し、3,111億円となりました。

純資産は、親会社での配当金支払112億円があった一方で、四半期純利益による増加206億円、その他有価証券評価差額金の増加89億円があったことなどから、前年度末に比べて224億円増加し、6,338億円となりました。この結果、自己資本比率は43.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加443億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益380億円、減価償却費624億円及び仕入債務の増加187億円などの収入があったことから、866億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入52億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出661億円、無形固定資産の取得による支出56億円及び投資有価証券の取得による支出68億円などがあったことから、747億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200億円などがあったものの、長期借入金の返済による支出276億円及び社債の償還による支出200億円などがあったことから、269億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による増加額3億円及び連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額4億円があったものの、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より144億円減少し、837億円となりました。

3 連結業績予想に関する定性的情報

売上高については、平成21年11月2日に発表した当連結会計年度の業績予想(以下「前回予想」)に対し、製品市況が上昇している「ケミカル」セグメントが増収となるものの、「エレクトロニクス」「建材」セグメントなどが減収となり、グループ全体としては、50億円減収の1兆4,320億円となる見込みです。

営業利益については、「エレクトロニクス」セグメントなどが前回予想を下回る見込みですが、「ケミカル」「住宅」セグメントが前回予想を上回る見込みであるため、グループ全体としては前回予想に対し、30億円増益の530億円となる見込みです。

また、当期純利益については、「医薬・医療」セグメントで、米国CoTherix社との仲裁の最終裁定(注)が下されたことに伴う特別利益を当第3四半期に計上したことなどから、前回予想に対し、70億円増益の230億円となる見込みです。

なお、これらの業績予想はナフサ価格¥41,500/k1、為替レート¥93/\$・¥133/€(当連結会計年度平均)を前提条件としています。

(注)本裁定の詳細内容につきましては、平成21年12月24日付プレスリリース「米国CoTherix社との仲裁裁定について」をご覧ください。

(通期)

(億円)

	前回予想(A) 平成21年11月2日公表	今回修正(B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 実績
売上高	14,370	14,320	△50	15,531
営業利益	500	530	30	350
経常利益	470	515	45	325
当期純利益	160	230	70	47

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,396	97,969
受取手形及び売掛金	257,694	208,868
有価証券	609	406
商品及び製品	133,373	138,098
仕掛品	101,344	82,832
原材料及び貯蔵品	52,453	52,609
繰延税金資産	19,455	18,444
その他	66,311	85,626
貸倒引当金	△1,632	△2,648
流動資産合計	713,003	682,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,725	381,725
減価償却累計額	△228,474	△217,710
建物及び構築物(純額)	180,251	164,014
機械装置及び運搬具	1,179,757	1,138,427
減価償却累計額	△1,009,125	△977,646
機械装置及び運搬具(純額)	170,632	160,781
土地	54,797	53,740
リース資産	5,274	2,540
減価償却累計額	△858	△227
リース資産(純額)	4,416	2,313
建設仮勘定	26,497	44,140
その他	115,318	109,437
減価償却累計額	△99,308	△93,155
その他(純額)	16,009	16,282
有形固定資産合計	452,604	441,271
無形固定資産		
のれん	6,589	7,449
その他	29,538	29,935
無形固定資産合計	36,127	37,384
投資その他の資産		
投資有価証券	163,445	157,091
長期貸付金	6,392	2,670
繰延税金資産	23,944	28,874
その他	29,727	29,993
貸倒引当金	△152	△151
投資その他の資産合計	223,355	218,477
固定資産合計	712,087	697,132
資産合計	1,425,089	1,379,337

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,258	113,378
短期借入金	93,136	100,786
コマーシャル・ペーパー	65,000	55,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	1,014	489
未払法人税等	14,709	4,097
未払費用	72,987	86,947
前受金	55,064	40,203
修繕引当金	7,595	1,674
製品保証引当金	4,908	9,396
その他	48,099	55,951
流動負債合計	500,770	487,921
固定負債		
社債	25,000	5,000
長期借入金	123,502	132,474
リース債務	3,440	1,845
繰延税金負債	6,220	4,257
退職給付引当金	110,852	109,864
役員退職慰労引当金	1,202	1,046
修繕引当金	106	4,499
長期預り保証金	18,176	19,149
その他	2,029	1,931
固定負債合計	290,527	280,065
負債合計	791,296	767,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,403	79,404
利益剰余金	427,426	418,292
自己株式	△1,998	△1,946
株主資本合計	608,219	599,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,160	23,301
繰延ヘッジ損益	0	△178
為替換算調整勘定	△17,638	△18,416
評価・換算差額等合計	14,522	4,708
少数株主持分	11,052	7,504
純資産合計	633,793	611,351
負債純資産合計	1,425,089	1,379,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,223,002	1,022,701
売上原価	959,511	781,217
売上総利益	263,491	241,483
販売費及び一般管理費	213,436	201,516
営業利益	50,055	39,968
営業外収益		
受取利息	776	766
受取配当金	2,368	1,727
持分法による投資利益	865	343
その他	2,200	2,147
営業外収益合計	6,209	4,983
営業外費用		
支払利息	3,092	2,828
為替差損	3,487	1,229
その他	3,343	2,849
営業外費用合計	9,922	6,905
経常利益	46,342	38,046
特別利益		
投資有価証券売却益	17	102
固定資産売却益	542	24
持分変動利益	—	153
仲裁裁定金	—	6,502
特別利益合計	559	6,781
特別損失		
投資有価証券評価損	335	1,308
固定資産処分損	2,445	1,667
減損損失	273	78
環境対策費	—	1,237
事業構造改善費用	—	2,503
特別損失合計	3,052	6,794
税金等調整前四半期純利益	43,848	38,033
法人税等	18,310	17,168
少数株主利益	543	267
四半期純利益	24,995	20,599

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,848	38,033
減価償却費	58,330	62,417
減損損失	273	78
のれん償却額	472	858
負ののれん償却額	△70	△68
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,171	1,529
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,072	△4,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,344	△585
受取利息及び受取配当金	△3,144	△2,493
支払利息	3,092	2,828
持分法による投資損益 (△は益)	△865	△343
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△102
投資有価証券評価損益 (△は益)	335	1,308
固定資産売却損益 (△は益)	△542	△24
固定資産処分損益 (△は益)	2,445	1,667
仲裁裁定金	—	△6,502
売上債権の増減額 (△は増加)	20,469	△44,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,113	△2,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,163	18,682
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,462	△15,732
前受金の増減額 (△は減少)	11,642	14,774
その他	△13,042	14,883
小計	64,371	80,145
利息及び配当金の受取額	4,790	3,459
利息の支払額	△3,333	△2,935
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,220	5,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,608	86,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,525	△66,102
有形固定資産の売却による収入	1,561	296
無形固定資産の取得による支出	△20,619	△5,627
投資有価証券の取得による支出	△10,623	△6,799
投資有価証券の売却による収入	171	5,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,057
貸付けによる支出	△3,949	△9,337
貸付金の回収による収入	3,966	7,935
その他	△1,080	△1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,098	△74,700

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,377	△1,825
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	39,000	10,000
長期借入れによる収入	48,700	4,859
長期借入金の返済による支出	△1,657	△27,631
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△104	△611
自己株式の取得による支出	△220	△78
自己株式の処分による収入	122	22
配当金の支払額	△19,581	△11,188
少数株主への配当金の支払額	△321	△339
その他	536	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,852	△26,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,472	274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,889	△14,739
現金及び現金同等物の期首残高	83,033	98,092
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	360
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,923	83,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<参考情報>

平成21年4月1日付けで行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管、及び同日付けで行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナ™」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管による組替を行った上で、前年同期との比較を行っています。

1 セグメント別売上高及び営業利益

(1) 連結売上高

(億円)

	H21/3期	H22/3期	増減額	増減率 %	H21/3期	H22/3期
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	5,789	4,523	△1,266	△21.9	6,893	6,110
住宅	2,824	2,537	△286	△10.1	4,099	3,930
医薬・医療	924	859	△65	△7.0	1,196	1,160
繊維	922	746	△176	△19.1	1,164	1,010
エレクトロニクス	1,099	1,059	△40	△3.6	1,297	1,440
建材	480	369	△111	△23.1	609	470
サービス・エンジニアリング等	193	134	△59	△30.7	273	200
合計	12,230	10,227	△2,003	△16.4	15,531	14,320

(2) 連結営業利益

(億円)

	H21/3期	H22/3期	増減額	増減率 %	H21/3期	H22/3期
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	107	218	111	103.0	△65	235
住宅	108	108	1	0.5	219	235
医薬・医療	130	63	△67	△51.6	120	70
繊維	7	△29	△36	—	△15	△30
エレクトロニクス	139	55	△84	△60.6	73	65
建材	19	17	△2	△11.2	17	10
サービス・エンジニアリング等	41	12	△29	△71.9	56	15
小計	551	443	△108	△19.6	405	600
消去又は全社	△50	△43	7	—	△55	△70
合計	501	400	△101	△20.2	350	530

2 連結営業損益 増減要因(対前年同期)

(億円)

	数量差	売値差	内 為替因	コスト差等	計
ケミカル	△43	△908	△70	1,062	111
住宅	△112	32	—	80	1
医薬・医療	25	△19	△15	△72	△67
繊維	△18	△74	△19	56	△36
エレクトロニクス	36	△129	△27	9	△84
建材	△33	12	—	19	△2
サービス・エンジニアリング等	△28	0	0	△1	△29
消去又は全社	—	—	—	7	7
合計	△173	△1,087	△131	1,159	△101

3 主要項目の状況(連結)

		H21/3期	H22/3期	H22/3期 連結会計 年度見通し
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	
設備投資額(有形)	億円	759	579	840
設備投資額(無形)	億円	202	47	60
投資有価証券の取得額	億円	106	68	120
減価償却費	億円	588	633	860
金融収支 (内 受取配当金)	億円	0 (24)	△4 (17)	△8 (20)
研究開発費	億円	446	453	625
四半期末人員	人	24,424	25,169	
D/Eレシオ		0.50	0.50	

4 住宅 請負事業の状況

		H21/3期	H22/3期	増減	増減率 %	H22/3期 連結会計 年度見通し
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			
受注戸数	戸	8,948	9,739	791	8.8	13,280
受注高	億円	2,169	2,231	62	2.8	3,090
受注残高	億円	3,107	3,308	201	6.5	3,075
売上戸数	戸	8,152	6,980	△1,172	△14.4	12,235
売上高	億円	2,049	1,748	△301	△14.7	2,840

5 その他項目

		H21/3期	H22/3期	増減	H22/3期
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績		連結会計 年度見通し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	69,600	39,000	△30,600	41,500
為替レート(相場平均)	¥/\$	103	94	△9	93
	¥/€	151	133	△18	133

6 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第3四半期末 実績	増減額
短期借入金	1,008	931	△77
コマーシャル・ペーパー	550	650	100
長期借入金	1,325	1,235	△90
社債	250	250	—
リース債務	23	45	21
合計	3,156	3,111	△45